

令和元年6月27日

発言者	発言要旨
松田委員	本県に来ている外国人留学生と、卒業後の県内定着の状況はどうか。
学事文書課長	日本学生支援機構の調査によれば、平成30年5月1日現在で、本県における外国人留学生は短期留学生を含めて293人となっている。また、29年度の卒業者の進路については、当課の調査によれば、卒業者48人のうち、国内就職者が約29%となっており、その半数が県内に就職している。
松田委員	どのような企業に就職しているのか。
学事文書課長	県内への就職者は、山形大学工学部の卒業者が多いため製造業が多いが、それ以外の業種にも就職している。
松田委員	人手不足の企業が多い中、外国人留学生の採用は増えていく見込みか。
学事文書課長	山形大学で外国人留学生の就職を支援している教員からは、外国人留学生を求める企業は拡大していると伺っている。
松田委員	外国人留学生の語学力はどの程度か。
学事文書課長	大学ごとに設定されているが、正規生については、大体の読み書きができる能力として、日本語能力試験の2級が求められている。また、日本語能力の向上を目指す課程については、それよりも低いレベルとなる。
松田委員	奨学金給付事業はどのような内容か。
学事文書課長	県内で就職する意思があり、就職活動を行う外国人留学生に対し、月額2万円の奨学金を給付する事業である。補助対象は50人である。
松田委員	50人の枠を超えた場合は、事業を拡大してほしい。
学事文書課長	現在、前期分を募集しており、近日中の集約を予定している。申請状況を踏まえて検討していきたい。
松田委員	県内に残りたいという人に対してサポートをしてほしい。
学事文書課長	各大学では外国人留学生をサポートする職員がいるが、外国人総合相談ワンストップセンターが設置されており、県の他部局とも連携して支援を行っている。
松田委員	どの自治体でも人口減少により、公共交通の維持が問題となっている。高齢者の免許返納後の足の確保といった点からも課題である。西村山地域でも、各自治体でデマンド交通の仕組みはあるが、各々のコミュニティーを超えてとなると、西川町の高校生が谷地高校に通学する際などに限定されている。自治体間の乗り入れ、例えば大江町から寒河江市立病院に通院する際の仕組みなど、今後要望も出てくると思うが、県としての考え方は

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	<p>どうか。</p> <p>デマンド交通については、今後高齢化が進み、また生活スタイルが変わる等ニーズが多様化する中で、益々重要な交通手段になってくると認識している。</p> <p>一方、実際の運用をみると、コストが非常にかかる上に、当該運行によりバス路線等との競合の結果、バス・タクシーの撤退に繋がっているケースもある。また、実際の運行に際しては、自治体がバス・タクシー事業者に委託して行うことが多いが、その委託先がなくなつては拡大しようもない。そうした事業者とのバランスを取って検討していく必要があるものと認識している。</p> <p>なお、デマンド交通の制度については、近年、政府でも、規制緩和が図られており、市町村のニーズを踏まえて、県として相談に乗る等、対応していきたい。</p>
松田委員	<p>県内で、自治体の枠組みを越えて連携している事例はあるのか。</p>
総合交通政策課長	<p>最上地域において、周辺町村から県立新庄病院など町村外を行先としたデマンド交通があると聞いている。</p>
松田委員	<p>高齢化により、運転ができない人が今後増加していく。西川町もたくさんコミュニティバスの路線を抱え、経費が莫大になっている。今後、谷地高校だけでなく、スーパーに買い物に行ったり、町立病院に通院したりといったことにも活用できるようにしていければいい。</p> <p>今後要望が出てくると思うので、県としても対応をお願いしたい。</p>
総合交通政策課長	<p>県内でも、スクールバスとの混乗なども進んでおり、近年の規制緩和の情報を収集しながら、既存資源の効率化を図ることができるような制度を紹介する等、県としてもしっかりと支援していきたい</p>
石黒委員	<p>4月の県議選における高齢者の投票行動はどうか。</p>
市町村課長	<p>県選管では、今般の県議選について、各年代別の投票率を推計している。それによれば、65歳以上の投票率は62.98%であった。</p>
石黒委員	<p>4年前の県議選はどうだったか。</p>
市町村課長	<p>前回は67.28%、前々回は65.80%であった。</p>
石黒委員	<p>高齢者による免許の返納などが進む中、投票所の数が減っている。高齢者は自ら投票所へ行く手段がないのが現実である。</p> <p>楽に投票に行けるシステムを考えなければならない時期に来ていると考えるが、対応はどうか。</p>
市町村課長	<p>平成29年の衆院選における県内市町村の取組みとして、山形市では、対象地区にタクシー券を支援している。また、最上町では、バス乗車券の片道分を助成している。真室川町では、期日前投票を行う場合に入場券を示すことでバスが無料となり、デマンドタクシーを利用する場合は予約時に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>期日前投票を行う旨を告げれば無料となるような取組みを行っている。</p> <p>それら3市町における利用状況はどうか。</p>
市町村課長	<p>山形市は4人、最上町は3人、真室川町は21人であった。</p>
石黒委員	<p>島根県浜田市では、ワゴン車を投票所にして、有権者の少ない集落を8箇所回る移動期日前投票所を実施した。その結果、8箇所の有権者計151人中投票者が119人、うち移動期日前投票所での投票者が68人。少人数の集落でも行政が知恵を出せば80%ぐらいの投票率になることがわかる。</p> <p>こうした方策について、県で行っていることはあるか。</p>
市町村課長	<p>投票に関する事務は市町村選管が権限を有しており、地域の実情に応じて市町村選管の裁量により行うものであるが、県選管では県内市町村を集めた研修会を開催している。</p> <p>これまでは、主に選挙の管理執行面についての議論が多かったが、今後は投票しやすい環境の整備などについても議題に挙げていくなどして、意見交換と情報共有をしていきたい。</p>
石黒委員	<p>市町村任せではいけないという認識を持っている。県が率先して、会議の席で時間を多く取って検討できないか。</p>
市町村課長	<p>まずは今回の投票行動について一定の分析を行ったところである。先ほどの研修会など既存の枠組みを使って、市町村のニーズを聞きながら議論を深めていきたい。</p>
石黒委員	<p>市町村で努力しているとは思いますが、対応についての議論が深まっていないと感じる。県がリーダーシップを取りながら、議論を深め対応を急がなければならないと思うが、考えを聞きたい。</p>
市町村課長	<p>これまでも、テレビやラジオのスポットCMなど、若年層を中心に投票権行使に向けた施策を行ってきたが、人口減少が進む中で、投票所へのアクセス等の課題も現れていると思うので、幅広く、必要な手立てについて市町村と議論して、意見交換や情報共有を行っていきたい。</p>
石黒委員	<p>山形県行財政改革推進プランの取組状況について、現時点で全体的な達成状況をどのように認識しているか。</p>
行政改革課長	<p>数値目標により指標を管理しているが、今回はプランの中間年となり、51の指標のうち40を超える8割の指標が、達成に向けて順調であり、概ね順調と認識している。</p>
石黒委員	<p>既に達成した項目はあるか。また、達成した項目について、更に高めていくことについてはどうか。</p>
行政改革課長	<p>例えば、市町村との連携・協働については方針の策定が目標であり、目標は達成している。今後は、策定した方針に沿って取組みが進んでいるかについて確認していく必要があると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	光熱水使用量の削減について、県庁等の省エネは実績値として目標をクリアしているのか、今後目標を高くすることについてはどうか。
行政改革課長	プランの期間中における目標値としており、電気については施設の新設等により増加している。詳細を担当部局と確認した上で、更なる取組みを働き掛けていきたい。
石黒委員	「県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実」のうち、県・市町村等が実施する防災訓練への参加者数の目標指標については、あと少しで達成しそうだが、先日の地震のことを踏まえれば、より多くの県民に参加してもらうよう取り組むべきと考えるがどうか。
防災くらし安心部長	<p>防災訓練への参加者数は、県が毎年市町村と共催している総合防災訓練の他、各市町村でそれぞれ実施している訓練への参加者数を合計したものである。</p> <p>訓練は自助の意識を高め、共助の取組みを推進する大切な機会であり、これまで同様、引き続き多くの県民の参加を促していきたい。</p>
石黒委員	まずは、この目標を達成することが大事だが、先の地震を教訓に更に取り組んでもらいたい。
石黒委員	職員の時間外勤務の状況はどうか。
人事課長	<p>平成30年度の知事部局における時間外勤務の状況は、IWC「SAKE」部門審査会の開催や豪雨災害への対応、全国農業担い手サミットの開催等の要因により、全庁的に時間外勤務が増加している。</p> <p>30年度の職員一人あたりの時間外勤務は月平均15.3時間であり、29年度の14.1時間／人と比較し、時間にして1.2時間、割合では8.5%の増加となっている。</p>
石黒委員	10年前の時間外勤務の状況はどうか。
人事課長	平成19年度の時間外勤務の状況は8.8時間となっており、時間外勤務は増加傾向にある。
石黒委員	時間外勤務が右肩上がりに増加してきていることを踏まえると、職員1人あたりの仕事量や、職員の適正配置について、どう捉えているのか。
人事課長	<p>現在の行革プランに沿って、簡素で効率的な執行体制を確保するため職員の削減に努めているものの、一方で、職員のワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、時間外勤務の縮減に取り組むことは重要と認識している。</p> <p>そのため、知事を本部長とするワーク・ライフ・バランス推進本部を立ち上げ、毎週水曜日のNO残業デーや事務事業の見直しなどを通じて時間外勤務の縮減に努めてきている。</p> <p>今年度からは、毎週水曜日のNO残業デーに合わせ、18時に執務室内の電灯を一斉に消灯する取組みも行っている。</p> <p>こうした取組みにより、今年度4、5月の職員一人あたりの時間外勤務</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石黒委員	<p>の状況は、昨年同期比で1.6時間、9.2%の減となっている。</p> <p>職員の健康を害する働き方はあってはならない。健康管理をしっかりとしながら、職員の皆さんが常に100%で仕事ができる。そして、皆さんで支え合う職場づくりをしてほしい。</p> <p>男性職員の育児休業取得率、出産時の子育て休暇取得率の状況は、どのような状況か。</p>
人事課長	<p>男性の育児休業取得率は、目標を令和2年度に20%としている。平成30年度は8.7%、29年度は18.6%だった。年度ごとに変動はあるが、目標達成に向けて取組みを進めているところである。</p>
石黒委員	<p>男性職員の妻の出産時の子育て休暇取得率は43.7%だが、取得対象者数はどれくらいか。</p>
人事課長	<p>確認のうえ、後ほどお伝えする。</p>
石黒委員	<p>公務員が率先して男性の育児休業や子育て休暇を取得しなければ、こうした取組みは民間まで浸透していかない。まずは県職員から取り組んでもらうことが一番の方策だ。</p>